

第1章 平成22年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

平成22年度の我が国経済は、アジアを中心とした外需や「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）をはじめとする政策の下支え効果などにより、持ち直してきたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、夏以降、先行きの不透明感が強まり、雇用も依然として厳しい状況であった。そのため、政府は、9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を決定し、円高・デフレへの緊急対策に取り組むこととした。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、電力供給の制約やサプライチェーン（流通経路）立て直しの遅れなどにより、景気の下振れが懸念されている。

このような経済情勢のもと、本市では、第5次総合計画に掲げる都市像の実現をめざし、「環境」「子育て」「観光・交流」に重点を置いた施策に戦略的に取り組むとともに、地域経営及び行政経営の推進にも取り組み、持続可能で発展・自立するまちづくりを行った。また、国の3段階の経済対策に呼応し、地域活性化交付金事業などを行った。

1 決算の状況

平成22年度の一般会計及び14の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では687億8,414万2千円、対前年度比8億3,548万1千円（△1.2%）減少し、歳出総額では671億6,959万9千円、対前年度比17億2,039万9千円（△2.5%）減少した。なお、老人保健制度は、「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）」に基づき、平成20年4月に後期高齢者医療制度へ移行したことにより、平成22年度末をもって老人保健特別会計を廃止した。

[平成22年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一 般 会 計		42,966,992	41,642,884	1,324,108	109,172	1,214,936
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,715,887	11,525,714	190,173	0	190,173
	老 人 保 健	15,827	9,917	5,910	0	5,910
	介 護 保 険	7,229,830	7,185,774	44,056	0	44,056
	後 期 高 齢 者 医 療	1,148,410	1,143,207	5,203	0	5,203
	漁 港 管 理	39,367	19,820	19,547	0	19,547
	公 共 下 水 道 事 業	3,947,353	3,947,071	282	170	112
	小 規 模 下 水 道 事 業	135,642	125,769	9,873	0	9,873
	工 業 団 地 下 水 道 事 業	68,881	64,802	4,079	0	4,079
	墓 地 管 理 事 業	31,129	31,129	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	1,120,420	1,119,178	1,242	1,200	42
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,492	28,492	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	33,213	27,005	6,208	0	6,208
	包ヶ浦観光事業	52,531	52,531	0	0	0
	市 営 住 宅 事 業	250,168	246,306	3,862	0	3,862
	小 計	25,817,150	25,526,715	290,435	1,370	289,065
合 計		68,784,142	67,169,599	1,614,543	110,542	1,504,001

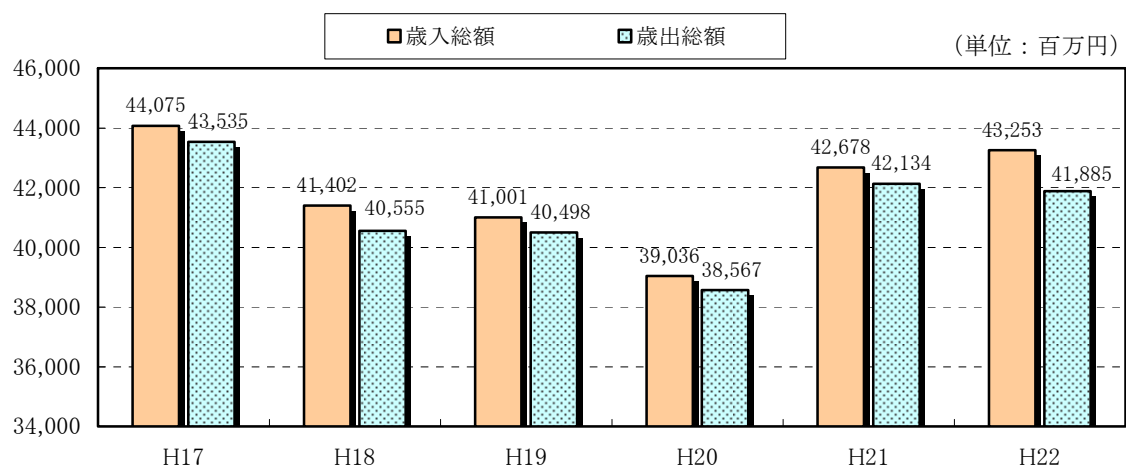
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

平成22年度普通会計の決算額は、歳入総額では432億5,307万円、対前年度比5億7,542万6千円（1.3%）増加し、歳出総額では418億8,539万2千円、対前年度比2億4,892万9千円（△0.6%）減少した。

歳入の増加は、国の地方財政対策により地方交付税と臨時財政対策債が増加したことなど、また、歳出の減少は、将来負担を軽減するため実施した公的資金補償金免除の繰上償還が平成21年度で終了したことによる公債費の減少が主な要因である。

〔決算規模の推移〕



2 決算収支

平成22年度普通会計決算の実質収支は、12億5,850万6千円の黒字となった。また、平成22年度の実質収支から平成21年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億8,577万2千円の黒字となり、単年度収支に、平成22年度における財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えた実質単年度収支は、10億2,759万6千円の黒字となった。

〔決算収支の推移〕

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳 入 総 額 ①	41,402,497	41,000,614	39,036,165	42,677,644	43,253,070
歳 出 総 額 ②	40,554,722	40,497,550	38,566,757	42,134,321	41,885,392
歳入歳出差引額（①－②）③	847,775	503,064	469,408	543,323	1,367,678
翌年度へ繰越すべき財源④	236,928	49,216	30,476	170,589	109,172
実 質 収 支（③－④）⑤	610,847	453,848	438,932	372,734	1,258,506
単 年 度 収 支 ⑥	247,906	△ 156,999	△ 14,916	△ 66,198	885,772
積 立 金 ⑦	6,809	88,787	13,035	11,177	14,565
繰 上 償 還 額 ⑧	105,701	833,717	637,909	1,244,003	127,259
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	700,000	500,000	0	0
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩	360,416	65,505	136,028	1,188,982	1,027,596

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、工業団地下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計及び市営住宅事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

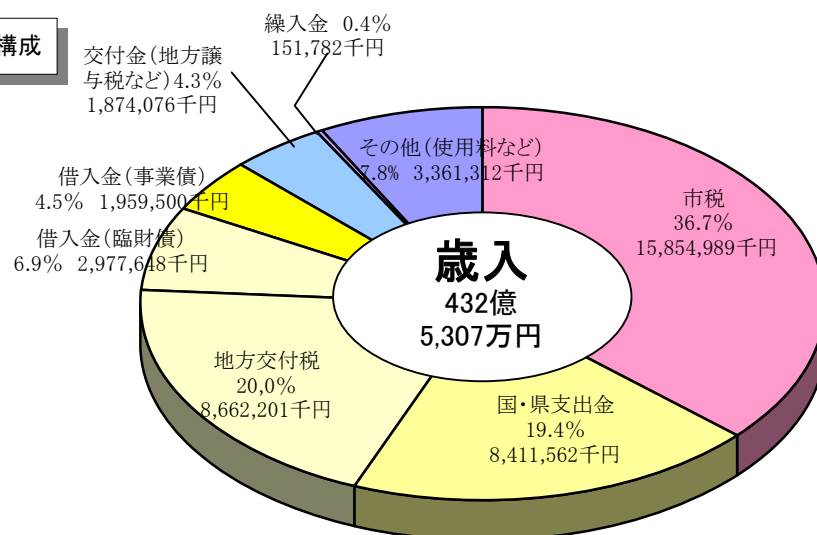
[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			22年度	21年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	15,854,989	36.7	16,222,716	38.0	△ 367,727	△ 2.3	134,813	137,876
地 方 譲 与 税	349,835	0.8	360,513	0.8	△ 10,678	△ 3.0	2,975	3,064
利 子 割 交 付 金	70,691	0.2	58,319	0.1	12,372	21.2	601	496
配 当 割 交 付 金	17,170	0.0	19,163	0.0	△ 1,993	△ 10.4	146	163
株式等譲渡所得割交付金	9,471	0.0	12,645	0.0	△ 3,174	△ 25.1	81	107
地方消費税交付金	1,012,390	2.3	1,014,132	2.4	△ 1,742	△ 0.2	8,608	8,619
ゴルフ場利用税交付金	82,056	0.2	85,097	0.2	△ 3,041	△ 3.6	698	723
自動車取得税交付金	104,272	0.2	121,651	0.3	△ 17,379	△ 14.3	887	1,034
地方特例交付金	207,569	0.5	204,908	0.5	2,661	1.3	1,765	1,741
地 方 交 付 税	8,662,201	20.0	7,881,240	18.5	780,961	9.9	73,654	66,982
交通安全対策特別交付金	20,622	0.1	22,135	0.1	△ 1,513	△ 6.8	175	188
分 担 金 及 び 負 担 金	128,448	0.3	146,229	0.3	△ 17,781	△ 12.2	1,092	1,243
使 用 料	1,227,493	2.8	1,244,486	2.9	△ 16,993	△ 1.4	10,437	10,577
手 数 料	211,562	0.5	206,118	0.5	5,444	2.6	1,799	1,752
国 庫 支 出 金	5,627,210	13.0	5,690,070	13.3	△ 62,860	△ 1.1	47,848	48,359
県 支 出 金	2,784,352	6.4	2,377,786	5.6	406,566	17.1	23,675	20,209
財 産 収 入	283,131	0.7	490,089	1.2	△ 206,958	△ 42.2	2,407	4,165
寄 附 金	34,876	0.1	7,426	0.0	27,450	369.6	297	63
繰 入 金	151,782	0.4	1,415,397	3.3	△ 1,263,615	△ 89.3	1,291	12,029
繰 越 金	335,644	0.8	234,847	0.6	100,797	42.9	2,854	1,996
諸 収 入	1,140,158	2.6	1,119,079	2.6	21,079	1.9	9,695	9,511
市 債	4,937,148	11.4	3,743,598	8.8	1,193,550	31.9	41,980	31,817
事 業 債	1,959,500	4.5	1,999,900	4.7	△ 40,400	△ 2.0	16,661	16,997
臨 時 財 政 対 策 債	2,977,648	6.9	1,743,698	4.1	1,233,950	70.8	25,319	14,820
合 計	43,253,070	100.0	42,677,644	100.0	575,426	1.3	367,778	362,714

平成21年度人口（平成22年3月31日 住民基本台帳人口） 117,662 人

平成22年度人口（平成23年3月31日 住民基本台帳人口） 117,607 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

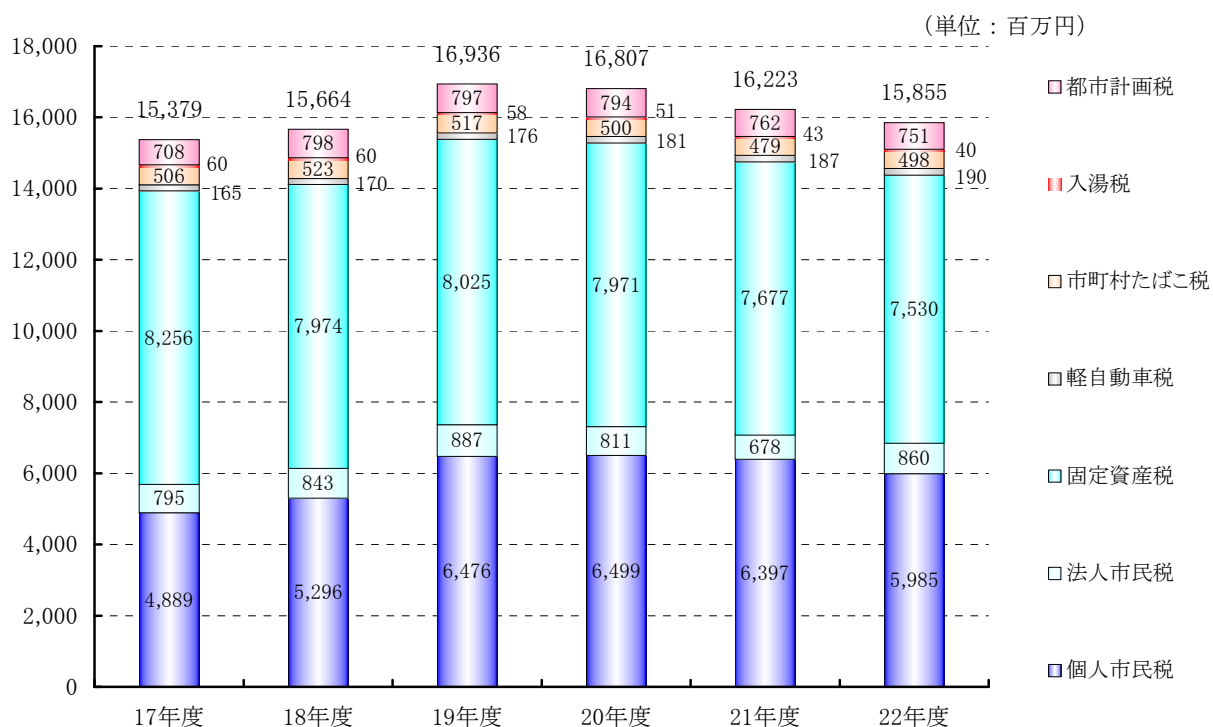
平成 22 年度の市税の総額は、158 億 5,498 万 9 千円で、歳入全体の 36.7%を占め、前年度と比べ 3 億 6,772 万 7 千円（△2.3%）減少した。これは、企業の業績回復により法人市民税が増加したものの、厳しい雇用情勢を背景に納税義務者数の減少に加え一人当たりの総所得額が減少したことにより個人市民税が減少したこと、固定資産税では、家屋の新増築に伴い家屋分が増加したものの、地価の下落による土地分の減少と景気の先行き不透明感による設備投資の抑制などによる償却資産分が減少したことが主な要因である。

[税目別決算比較表]

区 分		22年度		21年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 税	市 民 税	千円 6,845,598	% 43.2	千円 7,075,435	% 43.6	千円 △ 229,837	% △ 3.2
	個 人 市 民 税	5,985,277	37.8	6,397,158	39.4	△ 411,881	△ 6.4
	法 人 市 民 税	860,321	5.4	678,277	4.2	182,044	26.8
	固 定 資 産 税	7,530,232	47.5	7,676,446	47.3	△ 146,214	△ 1.9
	軽 自 動 車 税	190,253	1.2	187,100	1.2	3,153	1.7
	市 町 村 た ば こ 税	498,450	3.1	478,734	2.9	19,716	4.1
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	66	0.0	△ 66	皆減
目 的 税	入 湯 税	39,755	0.3	42,849	0.3	△ 3,094	△ 7.2
	都 市 計 画 税	750,701	4.7	762,086	4.7	△ 11,385	△ 1.5
合 計		15,854,989	100.0	16,222,716	100.0	△ 367,727	△ 2.3

☆市税の推移

過去 5 年間の市税の推移をみると、平成 19 年度をピークに、3 年連続で減少している。市税のうち大きな比率を占める個人市民税は、国の三位一体改革による税源移譲により平成 19 年度に増額となったものの、それ以降は減少傾向にある。また、固定資産税も平成 20 年度以降減少している。



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

平成 22 年度決算額は、3,975 万 5 千円で、環境衛生施設の整備（塵芥処理場管理運営事業、し尿処理事業）、消防施設の整備（消防ポンプ自動車整備事業、小型動力ポンプ付積載車整備事業、消防水利施設整備事業）、観光振興事業、観光施設の整備（魅惑の里管理事業）に係る経費に充当した。

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

平成 22 年度決算額は、7 億 5,070 万 1 千円で、街路事業（廿日市駅通線、深江林ヶ原線）、公園事業（地御前キラキラ公園、平良山手公園、城内第 1 公園、毛保川公園、古川あいあい公園）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

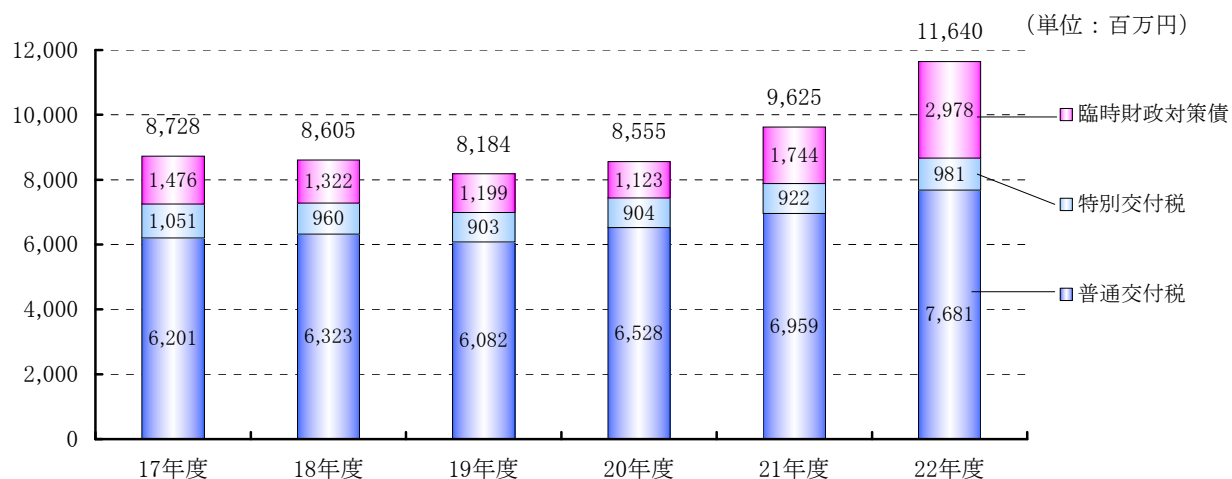
(2) 地方交付税

平成 22 年度の地方交付税の決算額は、86 億 6,220 万 1 千円で前年度に比べると、7 億 8,096 万 1 千円（9.9%）増加した。これは、国の地方財政対策で、地域のニーズに適切に応えられるように活用する「雇用対策・地域資源活用特例費」が創設されたことや、後年度の元利償還金に交付税措置される公債費の増加が主な要因である。また、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債は 12 億 3,395 万円（70.8%）増加し、実質的な地方交付税は 20 億 1,491 万 1 千円（20.9%）増加した。

〔地方交付税決算比較表〕

区 分	22年度	21年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普 通 交 付 税 ①	7,681,321	6,959,213	722,108	10.4
特 別 交 付 税 ②	980,880	922,027	58,853	6.4
地 方 交 付 税 （ ① ＋ ② ） ③	8,662,201	7,881,240	780,961	9.9
臨 時 財 政 対 策 債 ④	2,977,648	1,743,698	1,233,950	70.8
実質的な地方交付税（③＋④）⑤	11,639,849	9,624,938	2,014,911	20.9

☆地方交付税の推移



(3) 国・県支出金

平成22年度の国・県支出金の決算額は、84億1,156万2千円で、前年度と比べると3億4,370万6千円（4.3%）増加した。

これは、定額給付金給付補助金が18億1,296万2千円減少した一方、障害福祉サービス費等に対する障害者自立支援給付費等負担金が1億5,138万5千円増加したことや、子ども手当の支給開始による児童手当及び子ども手当交付金が11億9,088万6千円の増加、雇用対策の実施による緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金が1億5,031万2千円増加したことによるものである。

〔国・県支出金決算額比較表〕

区 分	22年度		21年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	677,470	8.1	592,172	7.3	85,298	14.4
児童保護費等負担金	55,033	0.7	66,185	0.8	△ 11,152	△ 16.8
障害者自立支援給付費等負担金	1,013,027	12.0	861,642	10.7	151,385	17.6
児童手当及び子ども手当交付金	1,829,721	21.8	638,835	7.9	1,190,886	186.4
普通建設事業費支出金	742,470	8.8	687,351	8.5	55,119	8.0
災害復旧事業費支出金	46,957	0.6	34,731	0.4	12,226	35.2
委託金	54,162	0.6	38,252	0.5	15,910	41.6
社会資本整備総合交付金	48,526	0.6	0	0.0	48,526	皆増
社会資本整備総合交付金 （旧地域活力基盤創造交付金）	663,350	7.9	0	0.0	663,350	皆増
地域活力基盤創造交付金	446,867	5.3	420,033	5.2	26,834	6.4
定額給付金給付補助金	0	0.0	1,812,962	22.5	△ 1,812,962	皆減
子育て応援特別手当交付金	0	0.0	57,388	0.7	△ 57,388	皆減
地域活性化・生活対策 臨時交付金	0	0.0	215,885	2.7	△ 215,885	皆減
地域活性化・経済危機対策 臨時交付金	160,647	1.9	497,324	6.2	△ 336,677	△ 67.7
地域活性化・きめ細かな 臨時交付金	338,165	4.0	267	0.0	337,898	126,553.6
地域活性化・公共投資 臨時交付金	288,941	3.4	123,179	1.5	165,762	134.6
きめ細かな交付金	41,695	0.5	0	0.0	41,695	皆増
住民生活に光をそそぐ交付金	8,500	0.1	0	0.0	8,500	皆増
緊急雇用対策・雇用創出 基金事業補助金	225,295	2.7	74,983	0.9	150,312	200.5
元気づくり緊急交付金	0	0.0	60,000	0.8	△ 60,000	皆減
その他	1,770,736	21.0	1,886,667	23.4	△ 115,931	△ 6.1
合 計	8,411,562	100.0	8,067,856	100.0	343,706	4.3

(4) 市 債

平成 22 年度の市債の決算額は、49 億 3,714 万 8 千円で、前年度と比べると 11 億 9,355 万円（31.9%）増加した。

これは、事業債の発行は 4,040 万円（△2.0%）減少したものの、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債の発行が 12 億 3,395 万円（70.8%）増加したことによるものである。

また、平成 22 年度末の現在高は、547 億 6,405 万 1 千円で、前年度末現在高より 1 億 5,654 万 6 千円減少した。

〔市債発行額と現在高等の比較表〕

区 分		22年度	21年度	増 減	増減比率 %
市 債 発 行 額	千円	4,937,148	3,743,598	1,193,550	31.9
事 業 債	千円	1,959,500	1,999,900	△ 40,400	△ 2.0
臨 時 財 政 対 策 債	千円	2,977,648	1,743,698	1,233,950	70.8
人 口 一 人 当 た り	円	41,980	31,817	10,163	31.9
歳入総額に対する割合	%	11.4	8.8	2.6	29.5
市 債 現 在 高	千円	54,764,051	54,920,597	△ 156,546	△ 0.3
人 口 一 人 当 た り	円	465,653	466,766	△ 1,113	△ 0.2
人 口	人	117,607	117,662	△ 55	0.0

人口は、各年度末（3月31日）の住民基本台帳人口である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

■ 総務費（6 億 5,722 万 1 千円（△10.7%）の減）

- ・ 公共施設等整備基金積立金 8 億 5,848 万 8 千円の増
- ・ 佐伯地域の情報通信基盤（ブロードバンド）の整備費 4 億 1,178 万 4 千円の増
- ・ さいき地域づくり拠点スペース（H21 完成）整備費 9,628 万 3 千円の減
- ・ 定額給付金の給付事業終了により 18 億 1,048 万 5 千円の減

■ 民生費（19 億 5,204 万 5 千円（18.1%）の増）

- ・ 後期高齢者医療広域連合への負担金 3,242 万 2 千円の増
- ・ 津田保育園の建設、深江保育園の用地購入及び認定こども園（ふじ保育園、友和こどもの森保育園）整備補助により保育園整備事業 4 億 7,411 万円の増
- ・ 子ども手当支給事業 19 億 3,164 万 3 千円の増
- ・ 子ども手当支給開始に伴い児童手当等給付事業 7 億 2,600 万 3 千円の減
- ・ 子育て応援特別交付金の支給事業終了により 5,773 万 3 千円の減
- ・ 生活保護扶助事業 4,535 万 3 千円の増

■ 労働費（1 億 2,464 万 7 千円（30.8%）の増）

- ・ 広島県の雇用対策基金を活用した事業 1 億 5,036 万 5 千円の増

■ 商工費（2 億 4,654 万 1 万円（△22.0%）の減）

- ・ 工場設置奨励金 7,521 万円の減
- ・ 温浴施設の維持補修費 3,756 万 3 千円の減
- ・ 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場整備費 7,408 万 4 千円の減

■ 消防費（4 億 1,362 万 8 千円（△18.0%）の減）

- ・ 消防庁舎（H21 完成）の整備費 4 億 1,725 万 8 千円の減
- ・ 東日本大震災への緊急消防援助隊の派遣経費 372 万 6 千円の増

■ 公債費（12 億 3,389 万円（△17.0％）の減）

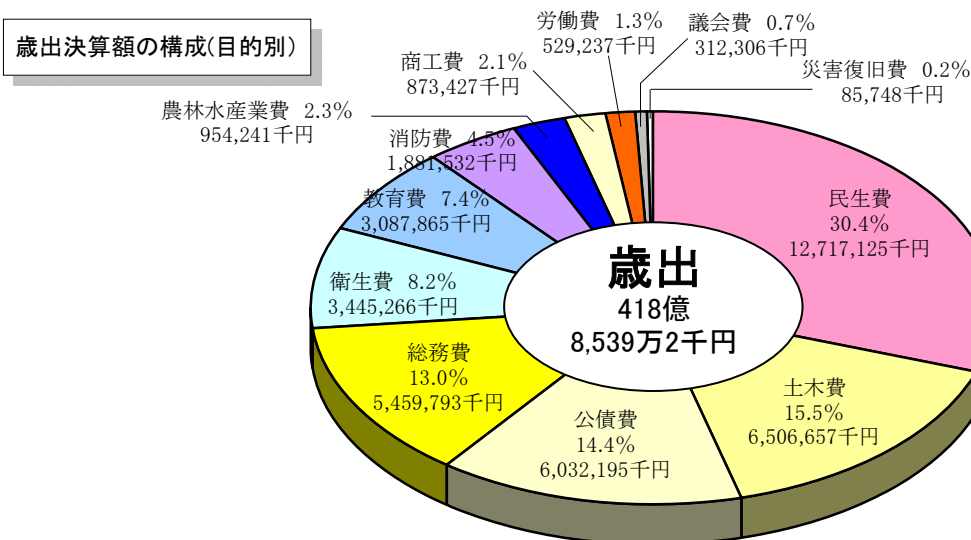
- ・ 長期債元金繰上償還 11 億 1,546 万 8 千円の減
- ・ 長期債元利償還金（定期償還分）1 億 1,805 万 8 千円の減

[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			22年度	21年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	312,306	0.7	324,954	0.8	△ 12,648	△ 3.9	2,656	2,762
総 務 費	5,459,793	13.0	6,117,014	14.5	△ 657,221	△ 10.7	46,424	51,988
民 生 費	12,717,125	30.4	10,765,080	25.5	1,952,045	18.1	108,132	91,492
衛 生 費	3,445,266	8.2	3,402,356	8.1	42,910	1.3	29,295	28,916
労 働 費	529,237	1.3	404,590	1.0	124,647	30.8	4,500	3,439
農 林 水 産 業 費	954,241	2.3	868,562	2.1	85,679	9.9	8,114	7,382
商 工 費	873,427	2.1	1,119,968	2.7	△ 246,541	△ 22.0	7,427	9,519
土 木 費	6,506,657	15.5	6,166,398	14.6	340,259	5.5	55,325	52,408
消 防 費	1,881,532	4.5	2,295,160	5.4	△ 413,628	△ 18.0	15,998	19,506
教 育 費	3,087,865	7.4	3,309,647	7.9	△ 221,782	△ 6.7	26,256	28,128
災 害 復 旧 費	85,748	0.2	94,507	0.2	△ 8,759	△ 9.3	729	803
公 債 費	6,032,195	14.4	7,266,085	17.2	△ 1,233,890	△ 17.0	51,291	61,754
合 計	41,885,392	100.0	42,134,321	100.0	△ 248,929	△ 0.6	356,147	358,097

平成21年度人口（平成22年3月31日 住民基本台帳人口） 117,662 人

平成22年度人口（平成23年3月31日 住民基本台帳人口） 117,607 人



(2) 性質別歳出の状況

平成22年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が217億2,826万2千円で前年度に比べると2億6,052万1千円（1.2%）増加し、投資的経費が54億3,309万3千円で前年度に比べると5億9,141万9千円（12.2%）増加し、その他の経費が147億2,403万7千円で前年度に比べると11億86万9千円（△7.0%）減少した。

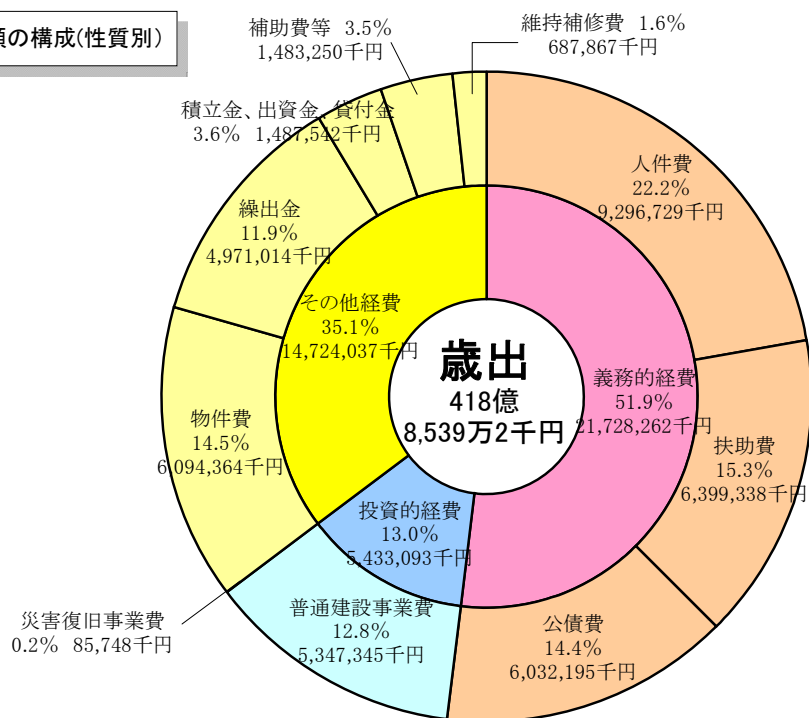
[普通会計歳出性質別決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			22年度	21年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義 務 的 経 費	21,728,262	51.9	21,467,741	51.0	260,521	1.2	184,753	182,453
人 件 費	9,296,729	22.2	9,425,344	22.4	△ 128,615	△ 1.4	79,049	80,105
扶 助 費	6,399,338	15.3	4,776,312	11.3	1,623,026	34.0	54,413	40,593
公 債 費	6,032,195	14.4	7,266,085	17.3	△ 1,233,890	△ 17.0	51,291	61,754
投 資 的 経 費	5,433,093	13.0	4,841,674	11.5	591,419	12.2	46,197	41,149
普 通 建 設 事 業 費	5,347,345	12.8	4,747,167	11.3	600,178	12.6	45,468	40,346
災 害 復 旧 事 業 費	85,748	0.2	94,507	0.2	△ 8,759	△ 9.3	729	803
そ の 他 経 費	14,724,037	35.1	15,824,906	37.5	△ 1,100,869	△ 7.0	125,197	134,495
物 件 費	6,094,364	14.5	6,065,213	14.4	29,151	0.5	51,820	51,548
維 持 補 修 費	687,867	1.6	718,681	1.7	△ 30,814	△ 4.3	5,849	6,108
補 助 費 等	1,483,250	3.5	3,423,016	8.1	△ 1,939,766	△ 56.7	12,612	29,092
積立金・出資金・貸付金	1,487,542	3.6	585,091	1.4	902,451	154.2	12,648	4,973
繰 出 金	4,971,014	11.9	5,032,905	11.9	△ 61,891	△ 1.2	42,268	42,774
合 計	41,885,392	100.0	42,134,321	100.0	△ 248,929	△ 0.6	356,147	358,097

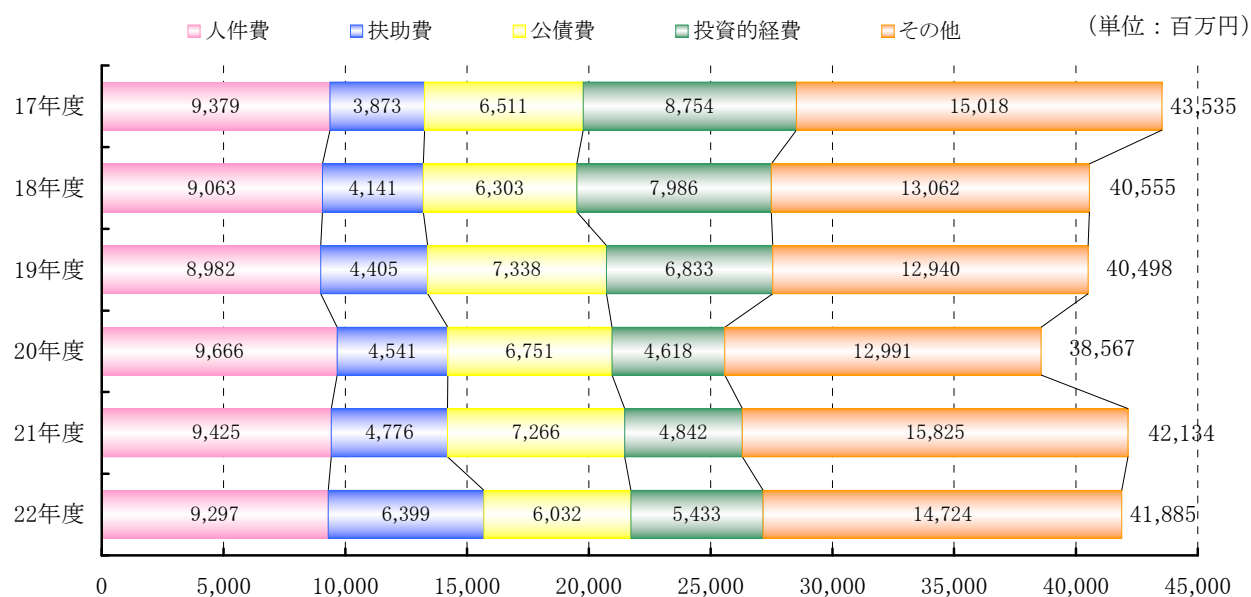
平成21年度人口（平成22年3月31日 住民基本台帳人口） 117,662 人

平成22年度人口（平成23年3月31日 住民基本台帳人口） 117,607 人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



ア 義務的経費

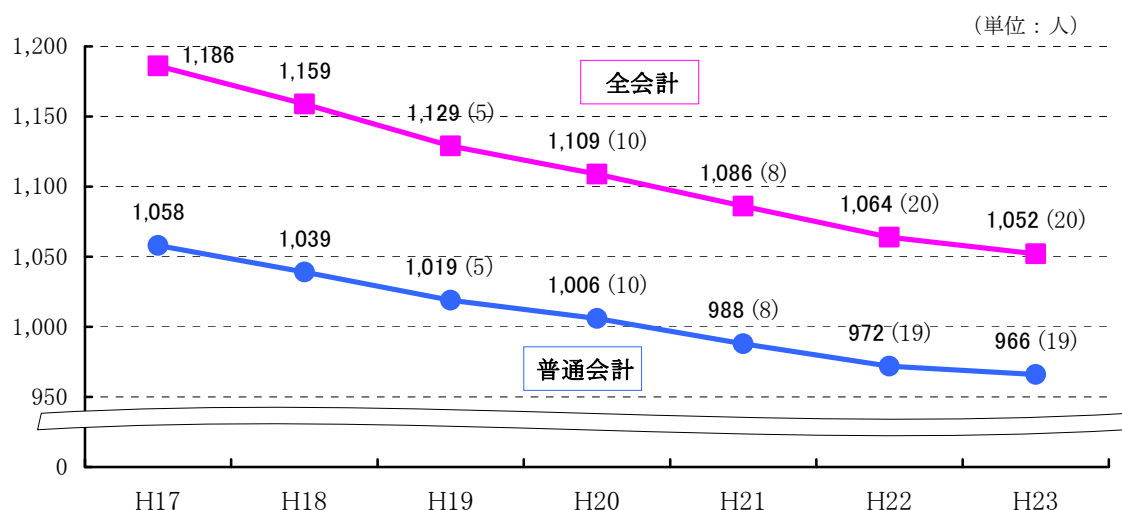
■ 人件費（1億2,861万5千円の減）

人件費決算額の減の主な要因は、5年に一度の国勢調査による調査員等の報酬が増加したことや、広島県市町村職員共済組合の負担金率が改定されたことにより共済組合負担金が増加したものの、職員数の減、人事院勧告による期末勤勉手当支給率の変更（4.35月→4.15月）により、職員給が減少したことによるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 員 報 酬 手 当	201,873	2.2	208,339	2.2	△ 6,466	△ 3.1
委 員 等 報 酬	517,977	5.6	485,218	5.2	32,759	6.8
市 長 等 特 別 職 給 与	48,093	0.5	48,826	0.5	△ 733	△ 1.5
職 員 給	6,047,011	65.0	6,262,755	66.4	△ 215,744	△ 3.4
地方公務員共済組合負担金	1,333,428	14.3	1,278,324	13.6	55,104	4.3
退職手当組合負担金	1,093,073	11.8	1,090,970	11.6	2,103	0.2
災 害 補 償 費	7,905	0.1	8,327	0.1	△ 422	△ 5.1
職 員 互 助 会 補 助 金	2,396	0.0	2,447	0.0	△ 51	△ 2.1
そ の 他	44,973	0.5	40,138	0.4	4,835	12.0
合 計	9,296,729	100.0	9,425,344	100.0	△ 128,615	△ 1.4

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の教育長と任期付職員を除いた職員数である。なお、()内は、任期付職員数を別に表示している。

H17は、合併前の廿日市市、大野町、宮島町の職員数の合計である。

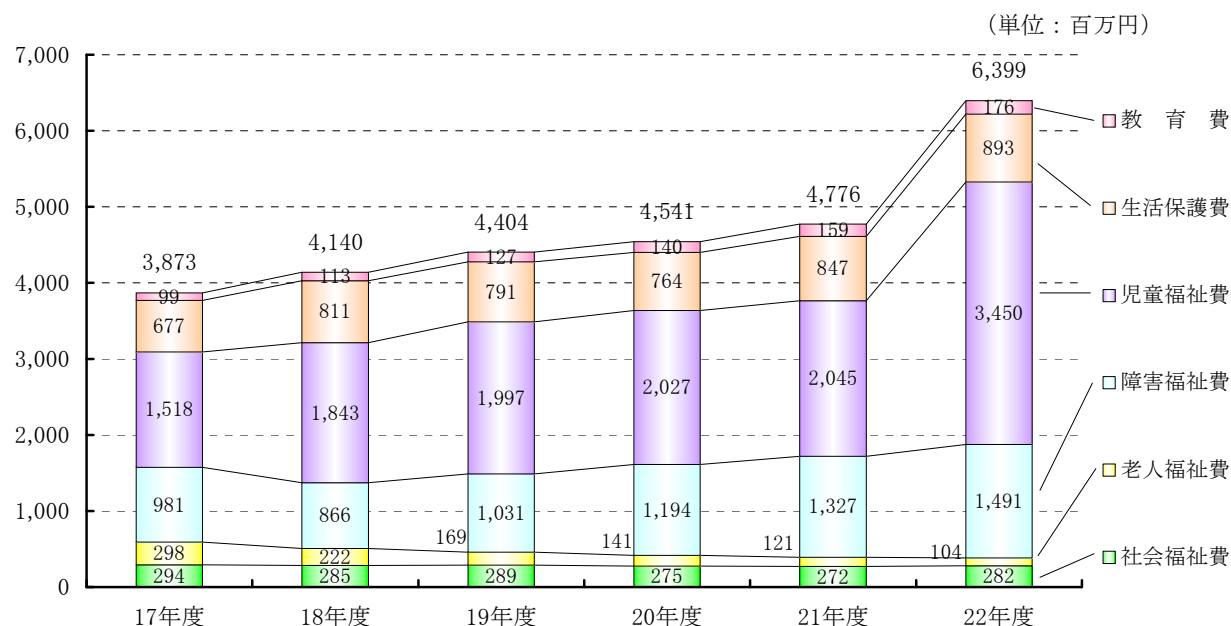
■ 扶助費（16億2,302万6千円の増）

扶助費決算額の増の主な内訳は、障害者自立支援法による新しい障害福祉サービス体系への移行と各種サービス利用者の増加などによる障害者福祉費の増や、子ども手当の支給開始による児童福祉費の増、近年の雇用情勢の悪化などで生活保護受給者が増加したことによる生活保護費の増と経済的な理由で就学困難な状態となった児童・生徒が増加したことによる教育費（就学援助）の増によるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	6,222,758	97.2	4,612,841	96.6	1,609,917	34.9
社 会 福 祉 費	282,107	4.4	272,293	5.7	9,814	3.6
老 人 福 祉 費	103,834	1.6	121,405	2.6	△ 17,571	△ 14.5
障 害 福 祉 費	1,491,401	23.3	1,326,701	27.8	164,700	12.4
児 童 福 祉 費	3,449,924	53.9	2,044,813	42.8	1,405,111	68.7
生 活 保 護 費	892,752	14.0	847,399	17.7	45,353	5.4
災 害 救 助 費	2,740	0.0	230	0.0	2,510	1,091.3
衛 生 費	771	0.0	4,921	0.1	△ 4,150	△ 84.3
教 育 費	175,809	2.8	158,550	3.3	17,259	10.9
合 計	6,399,338	100.0	4,776,312	100.0	1,623,026	34.0

☆扶助費の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

■ 公債費（12億3,389万円の減）

公債費決算額の減の主な内訳は、長期債利子償還金1億2,368万4千円の減と、長期債元金繰上償還11億1,546万8千円の減によるものである。

[公債費決算額比較表]

区 分		22年度		21年度		増 減	増減比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
元 金	千円		%	千円	%	千円	%
	長期債元金償還金	4,964,865	82.3	4,959,239	68.3	5,626	0.1
	長期債元金繰上償還金	128,829	2.1	1,244,297	17.1	△ 1,115,468	△ 89.6
小 計		5,093,694	84.4	6,203,536	85.4	△ 1,109,842	△ 17.9
利 子	長期債利子償還金	937,865	15.6	1,061,549	14.6	△ 123,684	△ 11.7
	一時借入金利子償還金	259	0.0	388	0.0	△ 129	△ 33.2
	繰替運用利子	377	0.0	612	0.0	△ 235	△ 38.4
	小 計	938,501	15.6	1,062,549	14.6	△ 124,048	△ 11.7
合 計		6,032,195	100.0	7,266,085	100.0	△ 1,233,890	△ 17.0

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費（6億17万8千円の増）

(増加となった主な内訳)

- ・総務費 佐伯地域の情報通信基盤（ブロードバンド）の整備費4億1,178万4千円の増、JR宮島口駅構内へのエレベータ設置補助金9,266万1千円の増
- ・民生費 津田保育園の建設、深江保育園の用地購入及び認定こども園（ふじ保育園、友和こどもの森保育園）整備補助により保育園整備事業4億7,321万2千円の増
- ・衛生費 地域救命救急センター整備費補助金8,910万円の増、市役所本庁舎・文化センターへの太陽光発電システム整備費5,967万2千円の増

- ・土木費 廿日市駅北土地区画整理事業 4 億 6,595 万 1 千円の増、街路深江林ヶ原線整備事業 1 億 1,600 万 1 千円の増
- ・教育費 小学校施設耐震化事業 7,748 万 7 千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・総務費 旧吉和中学校・旧岩倉ロッジ解体費 5,505 万 5 千円の減、さいき地域づくり拠点スペース (H21 完成) 整備費 9,628 万 3 千円の減
- ・民生費 地域介護・福祉空間整備事業 3,135 万 4 千円の減
- ・衛生費 し尿処理施設 (焼却設備用熱交換器など) の改修 1 億 4,175 万円の減
- ・商工費 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場整備費 7,408 万 4 千円の減
- ・土木費 橋りょう耐震対策事業 7,923 万円の減、歩道整備事業 4,207 万 2 千円の減
- ・消防費 消防庁舎 (H21 完成) の整備費 4 億 1,725 万 8 千円の減
- ・教育費 小学校リニューアル事業 1 億 7,362 万 6 千円の減

■ 災害復旧事業費 (875 万 9 千円の減)

- ・21 年度 平成 21 年 7 月の梅雨前線豪雨による災害復旧費
- ・22 年度 平成 22 年 5 月の豪雨による氏森川災害復旧費、7 月の梅雨前線豪雨による災害復旧費

[投資的経費決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普 通 建 設 事 業 費	5,347,345	98.4	4,747,167	98.1	600,178	12.6
補 助 事 業	1,320,871	24.3	1,020,823	21.1	300,048	29.4
単 独 事 業	4,026,474	74.1	3,726,344	77.0	300,130	8.1
災 害 復 旧 事 業 費	85,748	1.6	94,507	1.9	△ 8,759	△ 9.3
合 計	5,433,093	100.0	4,841,674	100.0	591,419	12.2

ウ その他の経費

■ 物件費 (2,915 万 1 千円の増)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・衛生費 予防接種事業 1,133 万 6 千円の増、塵芥処理場の維持管理経費 3,880 万 1 千円の増
- ・商工費 協定書に基づくアルカディア・ビレッジ及び吉和魅惑の里の指定管理料 1,548 万円の減

(臨時的なもの)

- ・衛生費 子宮頸がん予防ワクチン等の接種費 6,368 万 5 千円の増、新型インフルエンザ対応として感染予防物資の購入費など 1,495 万 2 千円の減
- ・労働費 広島県の雇用対策基金を活用した事業 1 億 3,580 万 6 千円の増
- ・教育費 小中学校図書館の標準図書冊数達成 (H21 達成) による図書購入費 3,805 万 7 千円の減、小中学校に設置する AED 及び校務用パソコン、理科教育用教材などの購入費 9,172 万 9 千円の減、文化財保存・保護事業 3,010 万 5 千円の減
- ・消防費 防火衣などの購入費 1,970 万 9 千円の減

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	22年度			21年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	18,152	243	18,395	19,040	3,030	22,070	△ 888	△ 2,787	△ 3,675
総 務 費	592,354	191,831	784,185	586,352	220,483	806,835	6,002	△ 28,652	△ 22,650
民 生 費	424,334	83,315	507,649	450,714	66,134	516,848	△ 26,380	17,181	△ 9,199
衛 生 費	2,236,630	168,068	2,404,698	2,186,407	110,286	2,296,693	50,223	57,782	108,005
労 働 費	0	210,760	210,760	0	74,955	74,955	0	135,805	135,805
農林水産業費	25,264	46,554	71,818	24,316	62,390	86,706	948	△ 15,836	△ 14,888
商 工 費	187,208	18,729	205,937	216,099	43,090	259,189	△ 28,891	△ 24,361	△ 53,252
土 木 費	319,484	55,670	375,154	308,741	28,604	337,345	10,743	27,066	37,809
消 防 費	146,712	23,620	170,332	129,805	59,017	188,822	16,907	△ 35,397	△ 18,490
教 育 費	1,310,794	34,642	1,345,436	1,245,554	230,196	1,475,750	65,240	△ 195,554	△ 130,314
計	5,260,932	833,432	6,094,364	5,167,028	898,185	6,065,213	93,904	△ 64,753	29,151

■ 維持補修費（3,081万4千円の減）

維持補修費決算額の減の主な内訳は、国の経済対策による地域活性化交付金事業が2,523万4千円増加しものの、平成21年度に実施した公共施設の耐震診断が4,571万円減少したことなどによるものである

[維持補修費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	22年度			21年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	8,100	8,271	16,371	6,196	26,355	32,551	1,904	△ 18,084	△ 16,180
民 生 費	16,123	11,102	27,225	13,162	56,804	69,966	2,961	△ 45,702	△ 42,741
衛 生 費	53,530	7,937	61,467	57,673	33,505	91,178	△ 4,143	△ 25,568	△ 29,711
農林水産業費	40,135	0	40,135	37,092	2,499	39,591	3,043	△ 2,499	544
商 工 費	15,556	1,744	17,300	3,831	55,505	59,336	11,725	△ 53,761	△ 42,036
土 木 費	270,315	163,475	433,790	274,574	68,684	343,258	△ 4,259	94,791	90,532
消 防 費	4,284	2,195	6,479	1,707	0	1,707	2,577	2,195	4,772
教 育 費	51,041	34,059	85,100	33,859	47,235	81,094	17,182	△ 13,176	4,006
計	459,084	228,783	687,867	428,094	290,587	718,681	30,990	△ 61,804	△ 30,814

■ 補助費等（19億3,976万6千円の減）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(臨時的なもの)

- ・総務費 交通系ＩＣカードシステム整備補助金2,628万3千円の減、定額給付金の給付17億8,413万2千円の減
- ・民生費 子育て応援特別手当の支給5,648万4千円の減
- ・商工費 工場設置奨励金7,521万円の減

[補助費等決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	22年度			21年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	6,761	4	6,765	7,017	1	7,018	△ 256	3	△ 253
総 務 費	152,566	146,750	299,316	157,577	1,966,014	2,123,591	△ 5,011	△ 1,819,264	△ 1,824,275
民 生 費	205,844	72,993	278,837	221,549	136,217	357,766	△ 15,705	△ 63,224	△ 78,929
衛 生 費	66,515	13,909	80,424	64,797	13,108	77,905	1,718	801	2,519
労 働 費	123,671	14,806	138,477	146,933	2,702	149,635	△ 23,262	12,104	△ 11,158
農林水産業費	92,076	79,503	171,579	88,598	48,807	137,405	3,478	30,696	34,174
商 工 費	112,660	68,231	180,891	108,215	142,492	250,707	4,445	△ 74,261	△ 69,816
土 木 費	17,362	1,687	19,049	18,648	1,936	20,584	△ 1,286	△ 249	△ 1,535
消 防 費	65,472	18,526	83,998	66,888	18,909	85,797	△ 1,416	△ 383	△ 1,799
教 育 費	203,206	20,708	223,914	195,420	17,188	212,608	7,786	3,520	11,306
計	1,046,133	437,117	1,483,250	1,075,642	2,347,374	3,423,016	△ 29,509	△ 1,910,257	△ 1,939,766

■ 積立金・出資金・貸付金（9億245万1千円の増）

積立金決算額の増の主な内訳は、今後の公共施設整備事業の財源とするため公共施設等整備基金に8億5,848万8千円積み立てたことや、国の補正予算（第1号）の地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）の一部を住民生活に光をそそぐ交付金基金に積み立てたことなどによるものである。

貸付金決算額の増の主な内訳は、中小企業の経営の急激な悪化に対応し、運転資金や施設の整備資金の融資枠を拡大するため、金融機関への預託金を2,425万1千円増額したことによるものである。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	22年度		21年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積 立 金	987,702	66.4	107,942	18.4	879,760	815.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	499,840	33.6	477,149	81.6	22,691	4.8
合 計	1,487,542	100.0	585,091	100.0	902,451	154.2

■ 繰出金（6,189万1千円の減）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

・介護保険特別会計（2,880万9千円の増）

認定者数の増加による介護サービス給付費の増に伴う繰出金（一般会計の負担割合：12.5%）の増である。

・後期高齢者医療特別会計（4,772万7千円の増）

医療費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への負担金などの増である。

・簡易水道事業特別会計（2,008万円の減）

宮島地域の段階的な料金改定による使用料収入の増加などによる繰出金の減である。

・公共下水道事業特別会計（1億3,110万4千円の減）

平成21年度に国の地域活性化・生活対策臨時交付金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して行った雨水ポンプ場の設備改良工事が減となったことや、段階的な料金改定による使用料収入の増加などによる繰出金の減である。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	22年度			21年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	437,821	255,579	693,400	410,117	275,434	685,551	27,704	△ 19,855	7,849
老人保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	1,048,239	0	1,048,239	1,019,430	0	1,019,430	28,809	0	28,809
後期高齢者医療	1,252,476	0	1,252,476	1,204,749	0	1,204,749	47,727	0	47,727
簡易水道	157,818	16,832	174,650	140,873	53,857	194,730	16,945	△ 37,025	△ 20,080
農業集落排水	50,906	9,007	59,913	45,129	8,904	54,033	5,777	103	5,880
包ヶ浦観光	0	18,031	18,031	0	19,647	19,647	0	△ 1,616	△ 1,616
公共下水道	1,533,799	189,518	1,723,317	1,678,988	175,433	1,854,421	△ 145,189	14,085	△ 131,104
土地開発基金	0	988	988	0	344	344	0	644	644
計	4,481,059	489,955	4,971,014	4,499,286	533,619	5,032,905	△ 18,227	△ 43,664	△ 61,891

5 財政指標等

(1) 財政指標

■ 標準財政規模（8億496万9千円の増）

標準税収入額等が11億5,108万9千円減少した反面、普通交付税が7億2,210万8千円増加したことと、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債が12億3,395万円増加したことによるものである。

■ 財政力指数（0.030ポイントの減）

分子である基準財政収入額が8億4,264万5千円減少し、分母である基準財政需要額も1,751万6千円減少したことにより、平成22年度の財政力指数は0.676（前年度比△0.045）となったことによるものである。

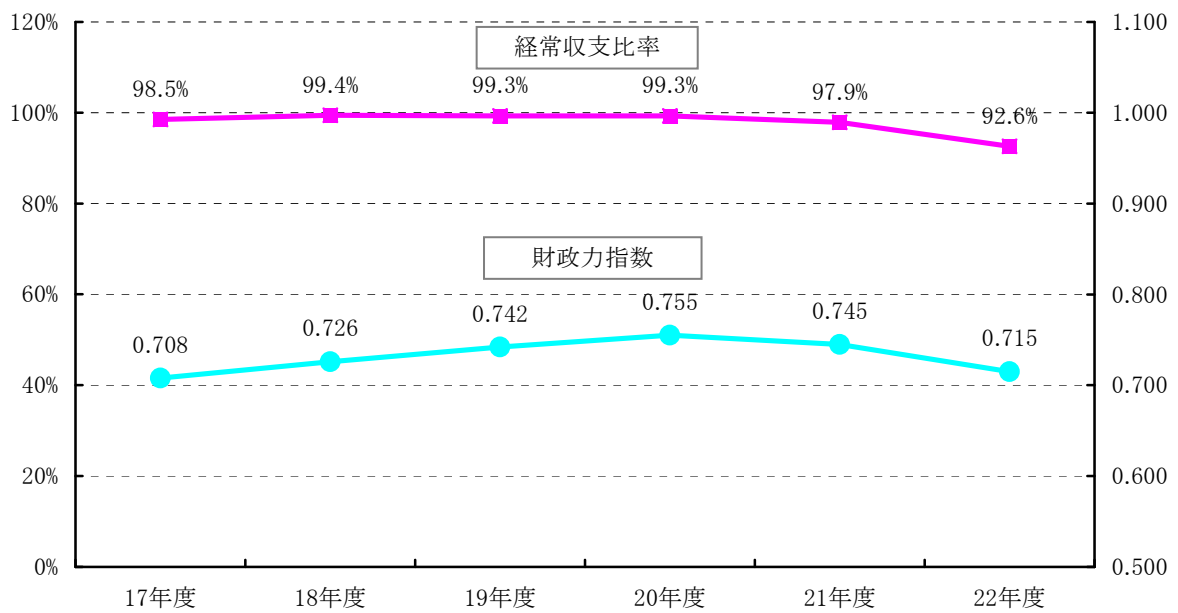
（単年度の財政力指数：平成20年度は0.748、平成21年度は0.721、平成22年度は0.676）

■ 経常収支比率（5.3ポイントの減）

分子である経常経費に充当した一般財源は8,187万4千円増加（人件費1億4,908万円の減、扶助費2億4,975万5千円の増、公債費1億1,583万8千円の減、物件費5,235万3千円の増など）したが、分母である経常一般財源が15億7,591万1千円増加（地方税3億5,634万3千円の減、普通交付税7億2,210万8千円の増、臨時財政対策債12億3,395万円の増など）したため、前年度に比べ5.3ポイントの減となった。

[財政指標比較表]

区 分	22年度	21年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模千円	26,869,005	26,064,036	804,969	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.715	0.745	△ 0.030	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔基準財政収入額 基準財政需要額 の過去3年間の平均値〕
経常収支比率%	92.6	97.9	△ 5.3	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔経常経費充当一般財源 経常一般財源総額〕



(2) 基金繰入れと年度末残高

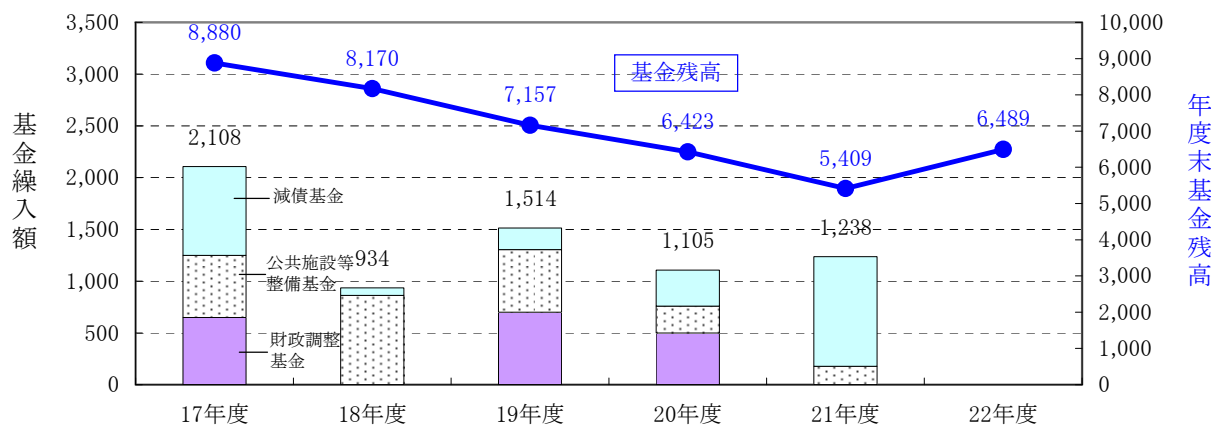
平成 22 年度は、人件費や公債費などの歳出減に加え、国の地方財政対策により普通交付税や臨時財政対策債の歳入増により、基金繰入れを行わず、財政調整的基金残高は前年度に比べ 10 億 7,960 万 2 千円増加した。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
繰入額	財政調整基金	648,754	0	700,000	500,000	0	0
	公共施設等整備基金	600,000	863,000	603,000	259,000	178,000	0
	減債基金	859,000	71,200	210,759	346,224	1,059,794	0
	計	2,107,754	934,200	1,513,759	1,105,224	1,237,794	0
年度末基金残高		8,880,170	8,169,879	7,156,653	6,423,050	5,409,044	6,488,646

(単位：百万円)



(3) 市債借入額と元金償還額の推移

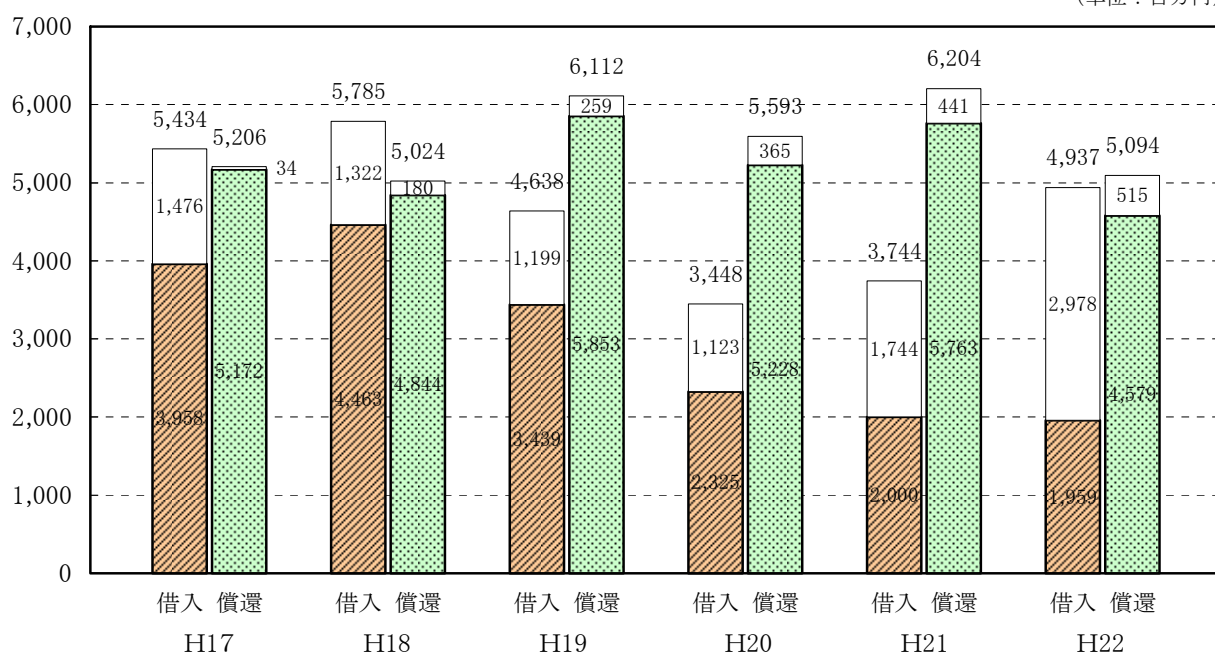
建設事業に要する事業債の発行は、事業債の元金償還額以下となっており、将来世代への負担が減少している。なお、普通交付税の振り替え措置である臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に普通交付税として交付される。

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業債借入額	3,957,800	4,462,700	3,438,200	2,324,400	1,999,900	1,959,500
臨時財政対策債借入額	1,476,200	1,322,000	1,199,400	1,123,479	1,743,698	2,977,648
市債借入額計	5,434,000	5,784,700	4,637,600	3,447,879	3,743,598	4,937,148
事業債元金償還額	5,171,409	4,843,809	5,852,894	5,227,240	5,762,240	4,578,814
臨時財政対策債元金償還額	34,319	180,349	259,463	365,471	441,296	514,880
元金償還額計	5,205,728	5,024,158	6,112,357	5,592,711	6,203,536	5,093,694

■事業債借入額 ■事業債償還額 □臨時財政対策債借入額 □臨時財政対策債償還額

(単位：百万円)

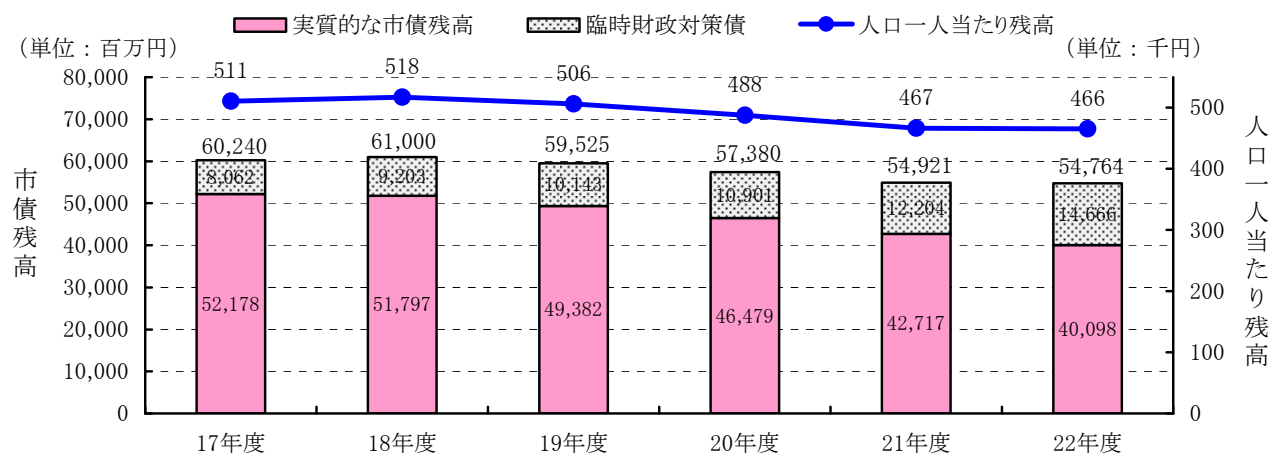


(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

市債残高は、平成18年度をピークに減少してきており、平成22年度末の市債残高は、平成18年度に比べ62億3,607万3千円減の547億6,405万1千円となっている。また、人口一人当たりの残高も、平成22年度末では46万5,653円となり、将来負担額が減少している。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区 分	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末市債残高	千円	60,239,582	61,000,124	59,525,367	57,380,535	54,920,597	54,764,051
臨時財政対策債	千円	8,061,600	9,203,251	10,143,188	10,901,196	12,203,598	14,666,366
実質的な市債残高	千円	52,177,982	51,796,873	49,382,179	46,479,339	42,716,999	40,097,685
年度末住民基本台帳人口	人	117,974	117,863	117,570	117,667	117,662	117,607
人口一人当たり残高	円/人	510,617	517,551	506,297	487,652	466,766	465,653



第3節 平成22年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

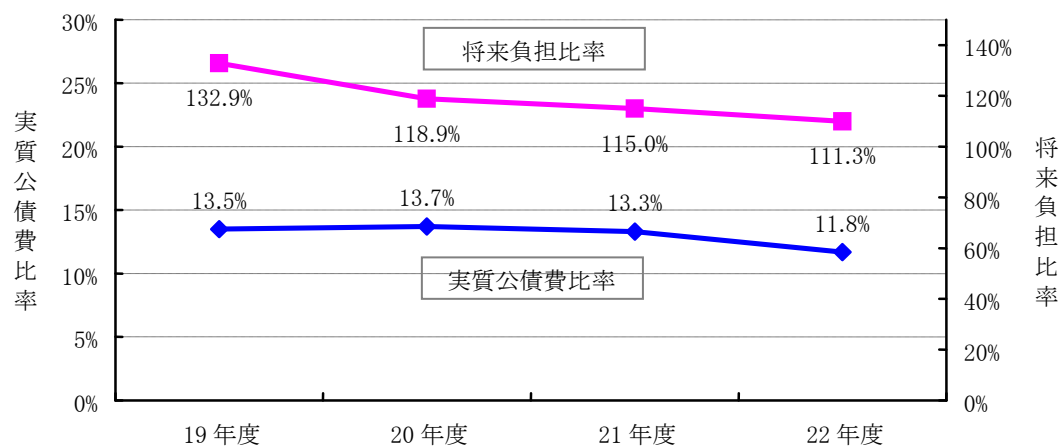
平成22年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

実質公債費比率は、11.8%で前年度に比べ1.5ポイントの減となっている。これは、平成22年度の元利償還金の減少と基準財政需要額に算入された公債費等が増加したことなどにより、分子である実質公債費が3億3,026万2千円減少したこと、さらに分母である標準財政規模が8億496万9千円増加したことにより、平成22年度の実質公債費比率が10.2%（前年度比△1.7ポイント）となったことによるものである。（単年度の実質公債費比率：平成20年度は13.2%、平成21年度は11.9%、平成22年度は10.2%）

将来負担比率は、111.3%で前年度に比べ3.7ポイントの減となっている。これは、将来負担額に対し充当可能な基金が増加したことなどにより、分子である将来負担額が1億9,360万6千円減少したこと、さらに分母である標準財政規模が8億496万9千円増加したことによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
平成22年度	—	—	11.8	111.3
平成21年度	—	—	13.3	115.0
平成20年度	—	—	13.7	118.9
平成19年度	—	—	13.5	132.9
（早期健全化基準）	（11.97）	（16.97）	（25.0）	（350.0）
（財政再生基準）	（20.00）	（35.00）	（35.0）	—

（注） 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。



2 資金不足比率

平成22年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業				
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外				宅地造成事業
	水道事業	水族館事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	油ヶ免土地区画整理事業
平成22年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年度	—	—	—	—	—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと							

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

本市では、中期的な視点に立った「財政運営方針」を策定し、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るため、平成19年3月に「中期財政運営方針」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを行っている。

(1) 計画期間

平成19年度～平成23年度

(2) 目 標

財源不足の解消と財政の弾力性の改善

2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分		19年度			20年度			21年度		
		推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引
歳入	市 税	16,804	16,936	132	16,681	16,807	126	16,606	16,223	△ 383
	地 方 譲 与 税	385	392	7	388	381	△ 7	388	361	△ 27
	交 付 金	1,684	1,654	△ 30	1,661	1,600	△ 61	1,661	1,538	△ 123
	地 方 交 付 税	6,732	6,985	253	7,000	7,432	432	7,045	7,881	836
	国・県支出金	5,179	5,131	△ 48	4,688	4,994	306	5,027	8,068	3,041
	市 債	4,788	4,638	△ 150	3,905	3,448	△ 457	3,971	3,744	△ 227
	そ の 他	3,964	3,962	△ 2	3,490	3,615	125	4,393	4,685	292
	うち基金繰入金	412	473	61	607	498	△ 109	1,386	1,237	△ 149
合 計 ①		39,536	39,698	162	37,813	38,277	464	39,091	42,500	3,409
歳出	義 務 的 経 費	20,851	20,725	△ 126	20,743	20,958	215	21,247	21,467	220
	人 件 費	9,096	8,982	△ 114	9,839	9,666	△ 173	9,611	9,425	△ 186
	うち退職手当組合負担金	339	339	0	1,143	1,088	△ 55	1,134	1,091	△ 43
	扶 助 費	4,401	4,405	4	4,261	4,541	280	4,261	4,776	515
	公 債 費	7,354	7,338	△ 16	6,643	6,751	108	7,375	7,266	△ 109
	普通建設事業費	7,058	6,833	△ 225	5,071	4,618	△ 453	5,372	4,842	△ 530
	物 件 費	6,059	5,732	△ 327	6,229	5,578	△ 651	6,129	6,065	△ 64
	補 助 費 等	1,679	1,658	△ 21	2,450	1,712	△ 738	2,468	3,423	955
	繰 出 金	4,654	4,471	△ 183	3,929	4,602	673	4,345	5,033	688
	そ の 他	1,265	1,079	△ 186	1,121	1,099	△ 22	950	1,304	354
合 計 ②		41,566	40,498	△ 1,068	39,543	38,567	△ 976	40,511	42,134	1,623
収 支 ①－②		△ 2,030	△ 800	1,230	△ 1,730	△ 290	1,440	△ 1,420	366	1,786
財政調整・公共施設等整備基金取崩し額		2,030	1,303	△ 727	1,730	759	△ 971	1,420	178	△ 1,242
減債基金取崩し額		211	211	0	347	346	△ 1	1,190	1,060	△ 130
決算剰余金等積立額		520	501	△ 19	0	371	371	0	224	224
基金残高(年度末)		6,449	7,157	708	4,372	6,423	2,051	1,762	5,409	3,647
市債残高(年度末)		59,676	59,525	△ 151	58,270	57,381	△ 889	56,036	54,921	△ 1,115

(普通会計)

(単位：百万円)

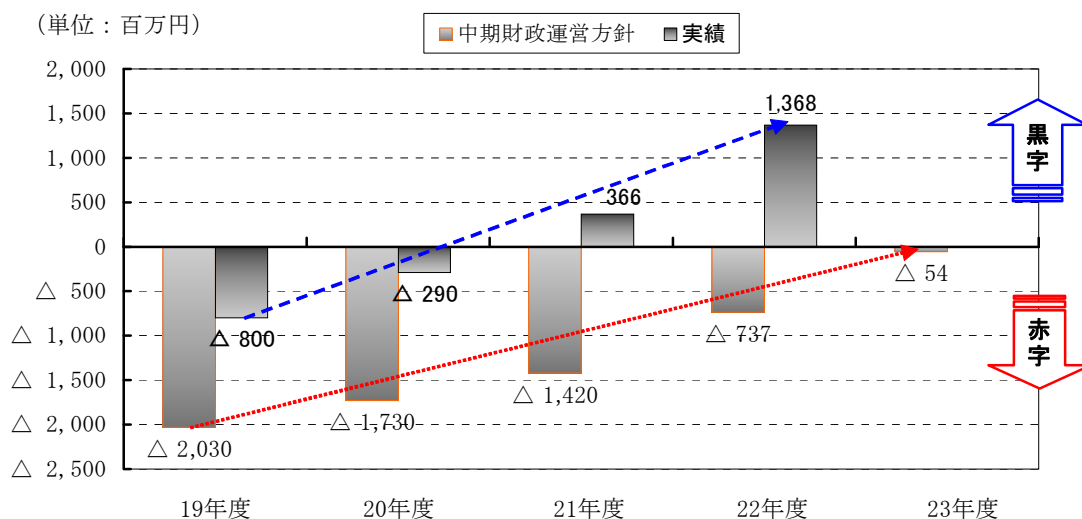
区 分		22年度			19～22年度の4年間		
		推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引
歳入	市 税	16,532	15,855	△ 677	66,623	65,821	△ 802
	地 方 譲 与 税	388	350	△ 38	1,549	1,484	△ 65
	交 付 金	1,661	1,524	△ 137	6,667	6,316	△ 351
	地 方 交 付 税	7,166	8,662	1,496	27,943	30,960	3,017
	国・県支出金	5,326	8,412	3,086	20,220	26,605	6,385
	市 債	5,406	4,937	△ 469	18,070	16,767	△ 1,303
	そ の 他	2,872	3,513	641	14,719	15,775	1,056
	うち基金繰入金	196	152	△ 44	2,601	2,358	△ 243
合 計 ①		39,351	43,253	3,902	155,791	163,728	7,937
歳出	義 務 的 経 費	19,683	21,728	2,045	82,524	84,878	2,354
	人 件 費	9,309	9,297	△ 12	37,855	37,370	△ 485
	うち退職手当組合負担金	986	1,093	107	3,602	3,611	9
	扶 助 費	4,261	6,399	2,138	17,184	20,121	2,937
	公 債 費	6,113	6,032	△ 81	27,485	27,387	△ 98
	普通建設事業費	6,671	5,433	△ 1,238	24,172	21,726	△ 2,446
	物 件 費	6,129	6,094	△ 35	24,546	23,469	△ 1,077
	補 助 費 等	2,383	1,483	△ 900	8,980	8,276	△ 704
	繰 出 金	4,257	4,971	714	17,185	19,077	1,892
	そ の 他	965	2,176	1,211	4,301	5,658	1,357
	合 計 ②	40,088	41,885	1,797	161,708	163,084	1,376
収 支 ①－②		△ 737	1,368	2,105	△ 5,917	644	6,561
財政調整・公共施設等整備基金取崩し額		737	0	△ 737	5,917	2,240	△ 3,677
減債基金取崩し額		0	0	0	1,748	1,617	△ 131
決算剰余金等積立額		0	1,080	1,080	520	2,176	1,656
基金残高(年度末)		1,025	6,489	5,464			
市債残高(年度末)		56,410	54,764	△ 1,646			

3 達成状況

(1) 財源不足の推移

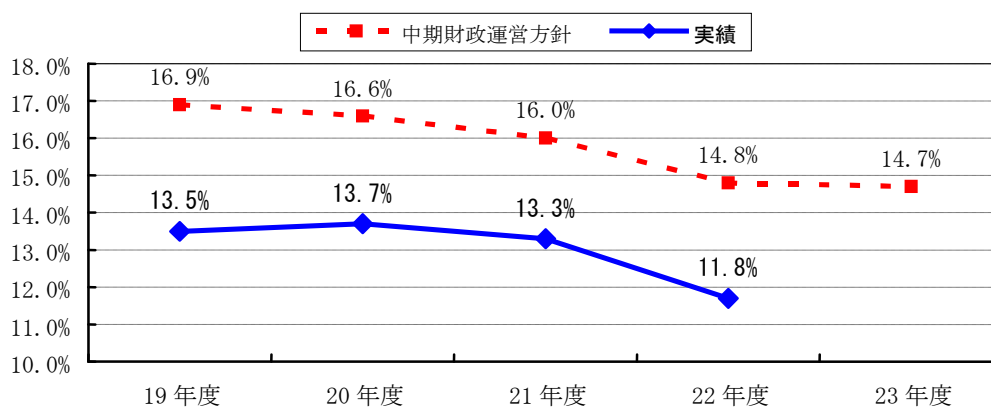
計画では、平成22年度において7億3,700万円の財源不足を見込んでいたが、平成22年度決算においては、13億6,800万円の黒字となった。

これは、人件費や公債費などの歳出減に加え、地方交付税や臨時財政対策債などの歳入増により、財源不足が解消されたものである。



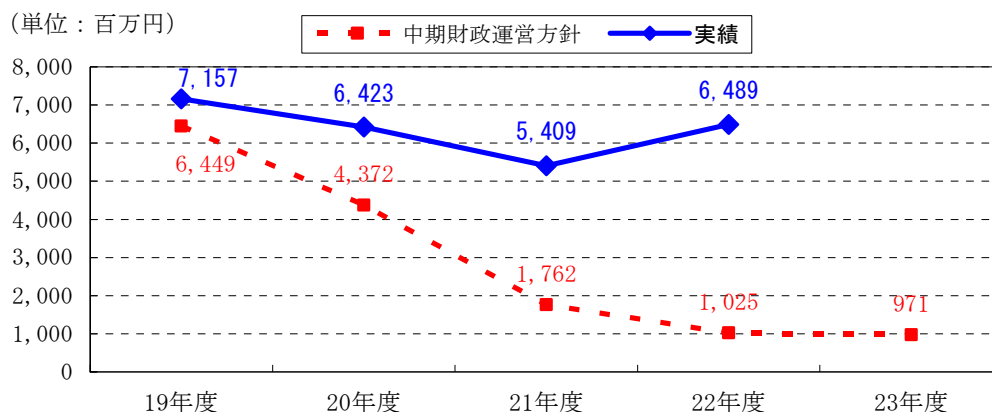
(2) 実質公債費比率の推移

平成19年度決算から財政健全化法に基づく算定方法に変わったため、平成19年度は計画値より約3.0ポイントの減少となった。平成20年度は、公債費の増加により前年度に比べ0.2ポイントほど増加したものの、平成21年度以降は、公債費の減少や標準財政規模の増加により、減少している。



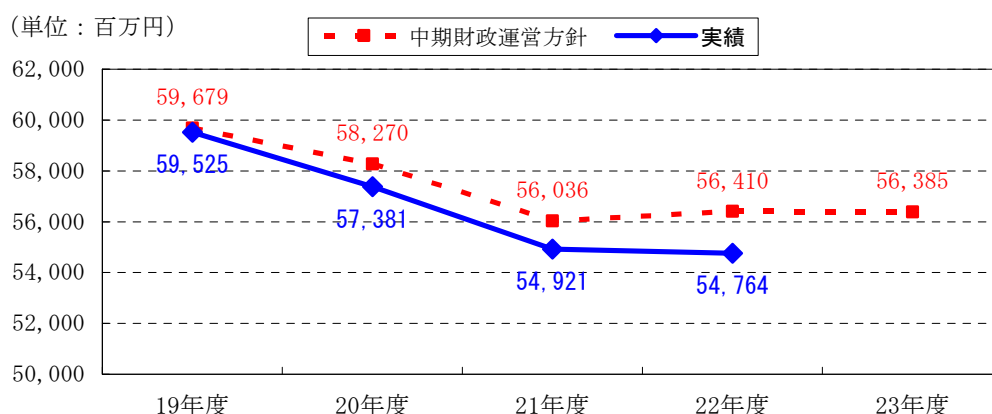
(3) 基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

計画では、平成 22 年度末の基金残高は 10 億 2,500 万円としていたが、実績値は 64 億 8,900 万円で、54 億 6,400 万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成 22 年度末の市債残高は 564 億 1,000 万円としていたが、実績値は 547 億 6,400 万円で、16 億 4,600 万円減少しており、計画を上回って将来負担が減少している。



(5) 経常収支比率の推移

平成 22 年度は、人件費や公債費は減少したものの扶助費の増加により経常経費に充当した一般財源は微増したが、普通交付税と臨時財政対策債の歳入増により、計画値より 1.7 ポイント下回る 92.6%となった。

